

米国 鉄鋼・アルミのセーフガード発動は強硬な通商政策の始まりに過ぎない ～安全保障よりも貿易赤字削減が注目的～

発表日：2018年3月16日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

トランプ大統領は3月23日からの輸入制限の実施を決定

トランプ大統領は、3月8日に鉄鋼とアルミニウムにそれぞれ25%と10%の関税を課す輸入制限に関する命令書に署名、3月23日から関税が適用されることとなった。3月1日の鉄鋼・アルミ各社の首脳を集めた会合で、トランプ大統領は、鉄鋼とアルミの輸入が安全保障上の脅威になっているとの判断を示し、全ての鉄鋼とアルミの輸入にそれぞれ25%、10%の関税を課す方針を表明していた。13日に下院の補選が予定されていたこともあり、最終決定期限よりも1ヶ月も前倒しでの発表となった。今回、カナダとメキシコを対象外としたほか、カナダとメキシコ以外の国も適用除外を申請できるとした。ただし、適用除外をいつ認めるかについては示されなかった。

トランプ大統領は、17年4月に通商拡大法232条に基づき、大統領権限(大統領令)で鉄鋼、アルミ輸入の国家安全保障への影響調査を商務省に指示、商務省は18年1月に最終報告書を大統領に提出した。それには、鉄鋼、アルミの大量輸入が米国の安全保障を脅かすとの見方が示され、鉄鋼では国内製鉄所の稼働率を73%から80%に引き上げるために、輸入制限が必要とした。商務省は3つの選択肢を提示していたが、そこで示されていた税率を上回る形での導入決定となった。

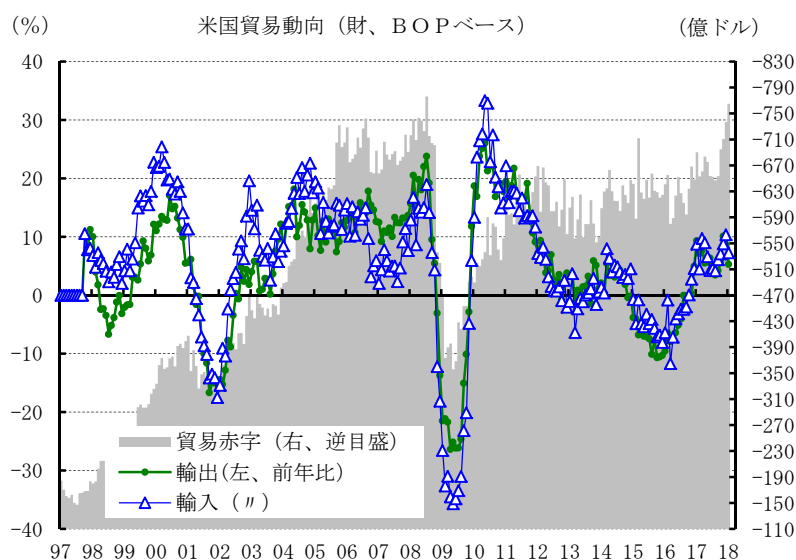
今回、拡大通商法232条に基づき安全保障への懸念によって関税賦課を決定したとしているが、鉄鋼製品の輸入量のシェア(17年1-10月)をみると、多い順に、カナダ(16.1%)、ブラジル(13.0%)、韓国(10.2%)、メキシコ(9.0%)、ロシア(8.7%)、トルコ(6.3%)、日本(5.0%)、ドイツ(3.8%)、台湾(3.5%)、インド(2.4%)、中国(2.2%)と、米国の仮想敵国であるロシアが8.7%、中国が2.2%と低いシェアにとどまっている。また、同盟国である韓国、日本、EUが関税の適用除外とされていない。さらに、トランプ大統領はカナダとメキシコを対象外とした理由として、米国を通商面で公平に扱う国には鉄鋼・アルミ輸入制限を免除するとしており、現在停滞しているNAFTAの再交渉で、米国側の要求を受け入れなければ適用除外を撤回する可能性を示唆している。これらのことから、輸入制限導入の本当の狙いは安全保障ではなく、貿易赤字削減であると考えられる。拡大通商法232条は、安全保障の問題とすることで通商問題への対策として利用し易いため、今後も使われる可能性が高い。

安全保障を名目に輸入制限を貿易赤字の削減に利用

トランプ大統領は、“米国第一主義”に基づき通商関係を見直し、かつて製造業で栄えていた地域の復活や、製造業等での雇用増加を公約に掲げて、大統領選挙で勝利した。トランプ大統領は、就任直後に公約どおりTPP(環太平洋経済連携協定)からの離脱を決定したこと以外に目立った結果を残していない。通商交渉は通常、時間がかかるうえ、不均衡が拡大するか縮小するか結果は不透明であることが多い。実際、NAFTAの見直し交渉は、交渉期限とさ

れていた3月を迎えても合意できていない。また、異常な規模の対米貿易黒字を抱えた中国は、米中実務者会合でも効果の期待できる対米黒字削減案を提示していない。韓国とのFTA見直しも時間がかかっている。日本とは、2国間でのFTA締結を目指しているものの、全く進展していないなど、通商交渉の具体的な成果は依然ない。このようなもと、米国の貿易赤字は国内需要の堅調さもあり拡大の一途を辿っている。トランプ大統領は、NAFTAでの合意の遅れや中国の強固な保護主義政策に対して、基本的には対米黒字国が対応すべきと考えている。11月の中間選挙を控え、動きの鈍いこれらに対して、鉄鋼、アルミの関税賦課を行うことで、譲歩を促す戦術にでたと考えられる。対外関係を重視し慎重な通商交渉を続ければ、18年の中間選挙、20年の大統領選挙で共和党議員、トランプ大統領の再選が危うくなる。

今回の措置による米国の貿易赤字削減の直接的な効果はほとんど期待できないものの、NAFTAの見直しなど通商交渉を優位にするほか、米鉄鋼、アルミ産業の稼働率を高めることで、トランプ支持層へのアピールになったと考えられる。また、トランプ政権は、貿易戦争にはならず、貿易赤字国が優位との判断があったとみられる。さらに、ロス商務長官は米国の消費者や雇用への影響はわずかと強調。同長官は物価への影響は「1セント変わるかどうか」というような問題、「外国が報復措置を打ち出しても、缶ビールの値段は変わらない」としており、トランプ政権は経済への影響は限定的と判断している。



(出所) 米商務省

今回の輸入制限はリスクがあるが、通商交渉を進展させる可能性を高めよう

今回の鉄鋼・アルミの一部輸入制限の影響については、今回の措置を自由貿易に反すると自国産業保護の強い国々が批判しているが、最終的な対象国や製品が絞られるとみられるほか、トランプ政権も縮小均衡ではなく、米国の輸出が拡大する形での貿易不均衡の改善を目指していることから、自由貿易システムの土台が崩れる可能性は小さい。また、“貿易戦争”となればコストの増加などマイナス面が大きくなることは避けられないものの、米国と貿易戦争を行えるような国・地域は考え難い。報復合戦となれば、対米貿易黒字国であるEU、中国、メキシコなどはより大きな不利益を被るだろう。強硬な対抗措置の実施を表明しているEUは、NATO加盟国で決められた国防費をGDP比で2%以上とする義務を怠っており、米国から負

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

担増を求めるなど国防や他の分野に波及する恐れもあり、強硬な姿勢を続けられないだろう。

駆け引きに勝利し、米国に優位な形での貿易協定の見直しや、海外企業の米国での投資拡大、相手国の市場開放が達成できれば、米国景気や雇用にはプラスの効果となる。強硬姿勢がドル安を招くことで米国で製造する製品の価格・輸出競争力を押し上げる効果もあろう。また、米国鉄鋼メーカー、アルミメーカーの収益改善、生産、投資が増加し、これらの企業での雇用増や、賃金上昇に繋がる可能性もある。

一方、米国のインフレへの影響は、価格競争が激しいなかで価格転嫁は容易ではないため、消費者段階の製品価格への影響は小さいとみられる。製品によって異なるものの多くの部門で企業がコスト増の負担を吸収する可能性が高い。

以上を勘案すると、今回の関税賦課の米経済成長への影響は、貿易戦争に陥る可能性は低いとみられ、むしろ米経済にとっては優位な形での貿易協定の見直しなどにより景気や雇用にプラスの効果が大きくなる可能性が高いと推測される。

今後トランプ政権は強硬な通商政策を行う公算が大きい

今後について、楽観的な見方をする向きは、対象製品の縮小や関税が導入されてもトランプ政権は中間選挙までに結果を出すことを目的としているため、ブッシュ政権のときのように中間選挙後に関税賦課の対象や関税率などを縮小すると予想している。しかし、20年の大統領選挙で再選を目指すトランプ大統領はより結果を求めてくるとみられ、トランプ政権の通商政策は、貿易赤字が実際に削減されるまでより強硬になると予想される。トランプ支持層が自由貿易を支持していると考え難く、彼らは一段の雇用・所得環境の改善を求めているため、強硬な通商政策は多くの米国民からの支持を受け易いだろう。

通商問題は今後金融市場の懸念材料になる見込み

マーケットの反応では、トランプ大統領が1日に発表したときには、貿易摩擦の激化や貿易戦争を懸念し、世界的な株価調整に繋がった。正式発表時には、カナダ、メキシコを対象外としたほか、対象外となるための交渉余地を示したことで、株式市場は好感した。もっとも、トランプ政権は18年11月の中間選挙、20年11月の大統領選挙に向けて大幅な貿易赤字の削減を目指して、より強硬な通商政策を行と予想され、グローバルな株価調整に陥るリスクがある。そのような中、ドルの実効レートは一段と下落する公算が大きい。

以上